

平成27年度実施施策に係る政策評価書

(農林水産省27-②)

政策分野名 【施策名】	漁村の健全な発展					
政策の概要 【施策の概要】	漁村地域においては、景観等の地域資源、多面的機能等、漁村のもつ特性を活かして希望を持って定住できる地域を実現していくことが重要である。また、水産物は「身近な自然のめぐみ」であるとともに、国民の健康の維持向上にも寄与するものであり、その消費拡大に取り組むことが重要である。 この中、水産物の供給拠点として極めて重要な役割を果たす漁村の健全な発展を図るため、 ①安全で活力ある漁村づくり ②水産物の消費拡大と安全な水産物の安定供給の施策を行う。					
政策の予算額・執行額等 【施策の予算額・執行額等】 (※)	区分		26年度	27年度	28年度	29年度 要求額
	予算の 状況 (百万 円)	当初予算(a)	39,238 ＜112,741＞ の内数	36,858 ＜106,933＞ の内数	37,194 ＜108,920＞ の内数	46,549 ＜136,880＞ の内数
		補正予算(b)	2,942 ＜9,812＞ の内数	5,782 ＜5,050＞ の内数		
		繰越し等(c)	10,566 ＜▲133＞ の内数	1,449 ＜19,887＞ の内数		
		合計(a+b+c)	52,746 ＜122,420＞ の内数	44,089 ＜131,870＞ の内数		
	執行額(百万円)		43,746 ＜5,774＞ の内数	40,356 ＜129,216＞ の内数		
政策に関する内閣の 重要政策 【施策に関する内閣の 重要政策】 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日		関係部分(抜粋)	
	水産基本計画		平成24年3月23日		第2の6 水産物の消費拡大と加工・流通業の持続的発展による安全な水産物の安定供給 第2の7 安全で活力ある漁村づくり	
	漁港漁場整備長期計画(注1)		平成24年3月23日		第1 漁場漁港整備事業についての基本的考え方 第2 実施の目標及び事業量	
	社会資本整備重点計画(注2)		平成24年8月31日		第3章 計画期間における重点目標と事業の概要	

※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。

※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。

※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

施策(1)		安全で活力ある漁村づくり								
目標①【達成すべき目標】		水産業・漁村の多面的機能(注3)の発揮								
測定指標	(ア) 漁場再生及び新規漁場整備による 新たな水産物の提供量 (達成度合)	基準値	実績値(※)					目標値	達成	
		23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	B	
		-	-	-	【1.5万トン】 (B:68%)	3.5万トン (B:80%)	5.9万トン (B:89%)	11万トン (累計)		
		年度ごとの目標値		-	-	2.2万トン	4.4万トン	6.6万トン		
	※1 27年度の実績値は、28年7月に把握が困難なことから、26年度実績値を用いて評価を行う。 ※2 【】内は、被災県(岩手県、宮城県及び福島県)を除いたデータ。									
(イ) 漁業集落排水処理を行うこととして いる漁村の処理人口比率 (達成度合)	基準値	実績値(※)					目標値	達成		
	21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	A		
	49%	【52.6%】	【53.8%】	【57.1%】 (A:102.0%)	【60.7%】 (A:104.7%)	【63.8%】 (A:106.3%)	65%			
	年度ごとの目標値		56%	60%	56%	58%	60%			
※ 27年度の実績値は、28年7月に把握が困難なことから、26年度実績値を用いて評価を行う。 このため、年度ごとの目標値は、前年度の値を記入している。										
目標②【達成すべき目標】		漁業地域の防災機能・減災対策の強化								
測定指標	(ア) 東海・東南海・南海地震等の大規模 地震が想定されている地域等にお ける海岸堤防等の整備率(計画高ま での整備と耐震化) (達成度合)	基準値	実績値(※)					目標値	達成	
		23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	B	
		約17%	-	17% (A:100%)	19% (A:100%)	22% (A:100%)	27% (B:71.1%)	約54%		
		年度ごとの目標値		-	17%	19%	22%	38%		
	(イ) 東海・東南海・南海地震等の大規模 地震が想定される地域等において、 今後対策が必要な水門・樋門等の 自動化・遠隔操作化率 (達成度合)	基準値	実績値(※)					目標値	達成	
		23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	A	
		0%	-	5% (A:100%)	14% (A:100%)	25% (A: 108.9%)	36% (A:112.5 %)	約39%		
		年度ごとの目標値		-	5%	14%	23%	32%		
(ウ) 海岸堤防等の老朽化調査実施率 (達成度合)	基準値	実績値(※)					目標値	達成		
	23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	A		
	約50%	-	71% (A: 126.8%)	77% (A: 114.9%)	79% (A: 101.3%)	90% (A:101.1 %)	約100%			
	年度ごとの目標値		-	56%	67%	78%	89%			

		(エ) 産地市場前面の陸揚げ用の岸壁が耐震化された水産物の流通拠点となる漁港の割合 (達成度合)	基準値	実績値(※)						目標値	達成	
			21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	B		
			20%	-	【31.6%】 (B:71.8%)	【40%】 (B:80%)	44% (B:77%)	46% (B:73%)	65%			
			年度ごとの目標値		-	44%	50%	57%	63%			
			※【】内は、被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)を除いたデータである。達成度合の評価は、被災3県を除いた結果と年度ごとの目標値で行っている。									
			(オ) 防災機能の強化対策が講じられた漁村の人口比率 (達成度合)	基準値	実績値(※)						目標値	達成
				21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	B	
				44%	【参考: 47%】	【参考: 49%】	【51%】 (A:86%)	【54%】 (B:83%)	【55%】 (B:79%)	80%		
				年度ごとの目標値		-	-	59%	65%	70%		
			※1 27年度の実績値は、28年7月に把握が困難なことから、26年度実績値を用いて評価を行う。 ※2【】内は、被災県(岩手県、宮城県及び福島県)を除いたデータ。									
施策(2)		水産物の消費拡大と安全な水産物の安定供給										
目標①【達成すべき目標】		水産物の付加価値の向上、販路拡大及び適切な需給バランスの確保と消費拡大										
測定指標	(ア) 魚介類(食用)の消費量 (達成度合)	基準値	実績値(※)						目標値	達成		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	34年度	A			
		29.5kg/人年	-	-	-	-	27.3kg/人年 (A:92.5%)	29.5kg/人年				
		年度ごとの目標値		-	-	-	29.5kg/人年					
		※27年度の実績値は、28年7月に把握が困難なことから、26年度実績概算値を用いて評価を行う。農林水産省「食糧需給表」										
		(イ) 水産物の輸出額 (達成度合)	基準値	実績値(※)						目標値	達成	
			24年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	A		
			1,700億円	-	-	-	-	2,757億円 (A:118.0%)	3,500億円			
			年度ごとの目標値		-	-	-	2,337億円				
		※ 財務省「貿易統計」(平成28年3月公表)										
目標②【達成すべき目標】		漁港における品質・衛生管理対策の推進										
測定指標	(ア) 高度な衛生管理(注4)対策の下で出荷される水産物の割合 (達成度合)	基準値	実績値(※)						目標値	達成		
		21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	B			
		29%	-	【40%】 (B:78.4%)	【44%】 (B:79.0%)	47% (B:78.3%)	52% (B:80.0%)	70%				
		年度ごとの目標値		-	51%	56%	60%	65%				
※【】内は、被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)を除いたデータである。達成度合の評価は被災3県を除いた結果と年度ごとの目標値で行っている。												

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	③ 相当程度進展あり
		(判断根拠) 「漁村の健全な発展」については、各測定指標の達成状況を踏まえ、「農林水産省政策評価基本計画」第5の1の(3)のキの規定に基づき定めた「新たなガイドラインに基づく5段階区分による政策分野(評価書)単位での判定について」に基づき、「相当程度進展あり」と判定した。詳細な各測定指標の達成状況は以下のとおり。 施策(1)①(ア)「漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の提供量」については、26年度実績「5.9万トン:B(89%)」となった。27年度実績は、28年7月時点でデータが集計できないことから、26年度実績値を用いて評価を行う。 施策(1)①(イ)「漁業集落排水処理を行うこととしている漁村の処理人口比率」については「63.8%(A:106.3%)」となった。 施策(1)②(ア)「東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)」については、「27%:B(71.1%)」、(イ)「東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率」については「36%:A(112.5%)」、(ウ)「海岸堤防等の老朽化調査実施率」については「90%:A(101.1%)」となった。(イ)及び(ウ)が達成度Aとなった理由は、国土強靱化の取り組みとして重点的に推進されたことが考えられる。(エ)「産地市場前面の陸揚げ用の岸壁が耐震化された水産物の流通拠点となる漁港の割合」については「46%(B:73.0%)」となった。(オ)「防災機能の強化対策が講じられた漁村の人口比率」については、26年度実績で「55%(B:79%)」となった。27年度実績は、28年7月時点でデータ集計ができないことから26年度実績値を用いて評価を行う。 施策(2)①(ア)「魚介類(食用)の消費量」については「27.3kg/人年:A(92.5%)」となった。達成度合がAとなった要因については、生鮮魚介類に対する世帯あたりの年間支出額及び購買量をみると、近年では支出額は4万5千円～4万6千円前後で横ばいから漸増となっていることから、水産物価格が上昇傾向にある中で購入量は減少しているものの消費者の購買意欲自体が低下しているものではないことにあると考えられる。(イ)「水産物の輸出額」については、「2,757億円:A(118.0%)」となった。達成度合いがAとなった要因については、ジャパンプランドの確立や、産地間の連携による周年出荷体制の実現に向けた取組や、欧米への水産物輸出時に求められるHACCP認定取得の促進や、輸出証明書発行の迅速化等の取組により、水産物の輸出額の向上に貢献したものと考えられる。 施策(2)②(ア)「高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物の割合」については「52%(B:80.0%)」となった。	
		測定指標についての要因分析 (達成度合が悪い場合等) 【施策の分析】	—
	次期目標等への反映の方向性	—	

学識経験を有する者の知見の活用	※平成28年農林水産省政策評価第三者委員会(平成28年7月27日開催)における委員の御意見を掲載しており、それに対する回答及び今後の対応等については、「農林水産省政策評価第三者委員会委員による意見の概要と対応・対応方向」にとりまとめ、評価書と同じホームページ上に掲載しています。御参照ください。 (http://www.maff.go.jp/j/assess/hanei/zisseki/pdf/iken27.pdf)
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	(別紙参照)
---------------------------	--------

評価結果の政策への反映状況 (主なもの)	予算	・「行政事業レビュー(公開プロセス)」に対する対応方向 平成28年6月に行われた農林水産省行政事業レビュー(公開プロセス)において、「水産基盤整備事業(補助)(0303)」については、成果がより判り易くなるようアウトカム指標の改善が必要等の指摘がなされた。 現在、次期漁港漁場整備長期計画(平成29年度～平成33年度閣議決定)に向け、水産政策審議会(うち漁港漁場整備分科会)において、検討を進めているところであるが、水産基盤整備事業(補助)は当該長期計画を踏まえ実施される事業であることから、行政事業レビューのアウトカム目標は当該長期計画の設定と整合させる必要がある。このため、今般の行政事業レビューにおけるアウトカム指標の改善については、当該長期計画の検討と並行して行うこととして、その結果を踏まえ、平成29年度のレビューシートから反映させることとする。 ・水産物の消費拡大と安全な水産物の安定供給のため、国産水産物の流通促進と消費拡大に向け、引き続き「国産水産物流通促進事業(継続)(0310)」等を要求する。
	税制	—
	その他 (法令、組織、定員等)	—

担当部局名	水産庁 【計画課/防災漁村課/加工流通課】	政策評価実施時期	平成28年7月
-------	--------------------------	----------	---------